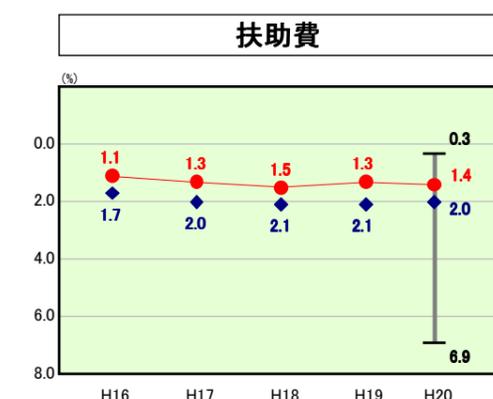
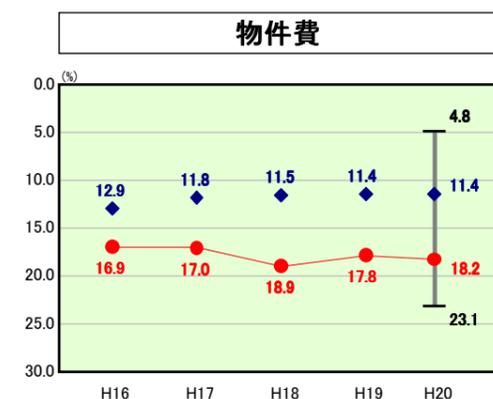
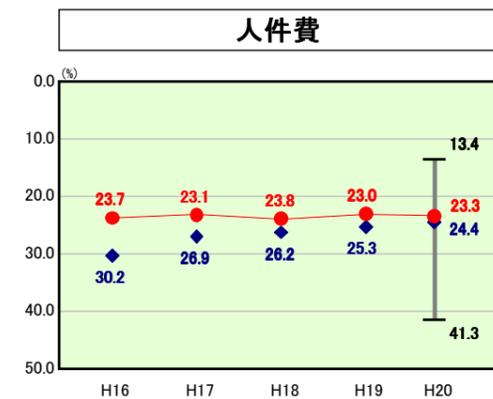
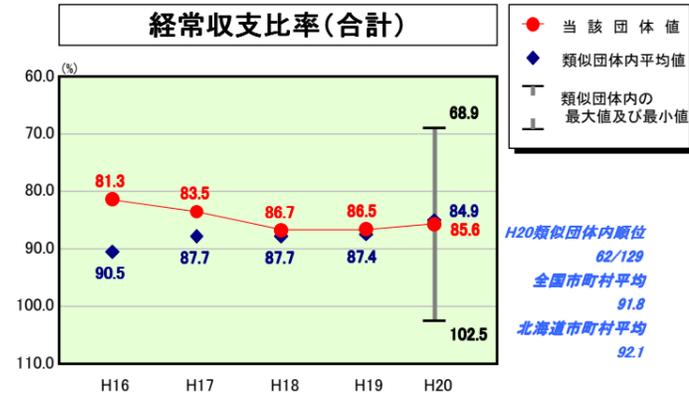
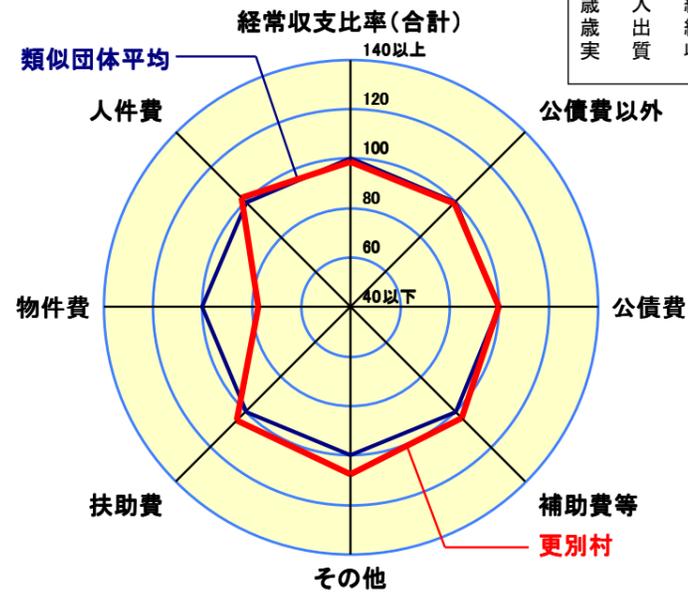


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	3,459人(H21.3.31現在)
面積	176.45 km ²
標準財政規模	2,676,721千円
歳入総額	3,768,529千円
歳出総額	3,654,784千円
実質収支	99,109千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率(合計)
類似団体と比べ大型施設が多いことによる維持管理経費、退職者不補充による臨時職員の増加による賃金の上昇等固定経費が多いため、類似団体に比較し0.6ポイント高いが、建物の廃止等を含めた施設のあり方の検討による物件費の圧縮、長期的な職員採用方針を明確化することにより職員配置の適正化・効率化を図ることによる人件費の圧縮と業務の委託を含めた臨時所職員賃金の圧縮を検討する。

人件費
職員の年齢構成に偏りがあり、管理職割合が類似団体と比較し高いため、基本給、管理職手当等が高い。また、総人件費圧縮のため正職員を減員してきたが、福祉の充実、有床診療所による入院患者等のための配食サービス等に係る給食業務員等類似団体に無い施設の運営を臨時職員で対応しているとともに、学校給食センターの調理員、更に正職員減員による対応を事務補助員で対応した結果、類似団体に比較し人口一人当たりの人件費関係合計で15.9%高い値を示しているが、標準財政規模比では類似団体より若干低い値となっている。

物件費
類似団体と比較し所有施設が大規模であり、また施設数も多いため、その管理費用の燃料費、光熱水費を含む需用費が1.5ポイント、委託料が3.8ポイント高くなっている。また、退職者不補充による人件費減少と反比例し、給食業務員、日額臨時職員等の賃金が多額であるため類似団体と比較し1.1ポイント高くなっている。今後、維持管理経費の圧縮には施設等の廃止を含め検討し、賃金についても給食等の民間委託も含め検討する。

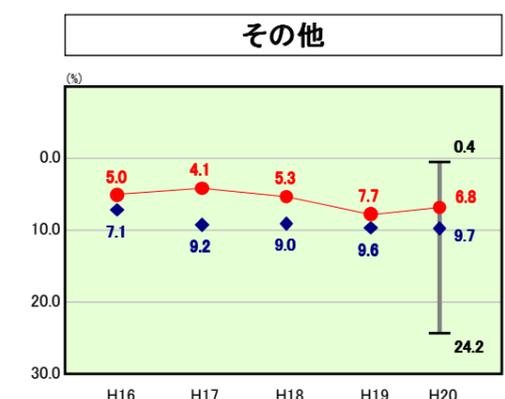
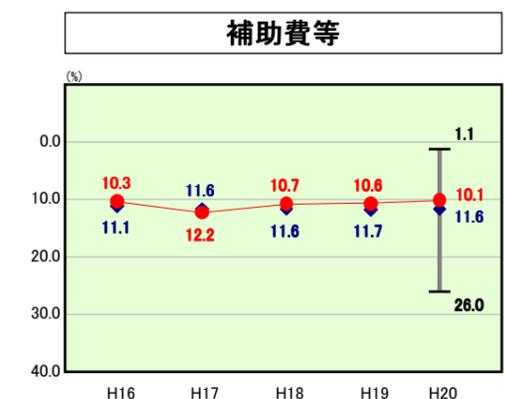
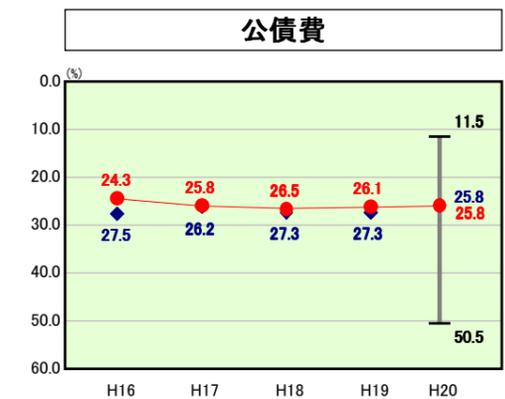
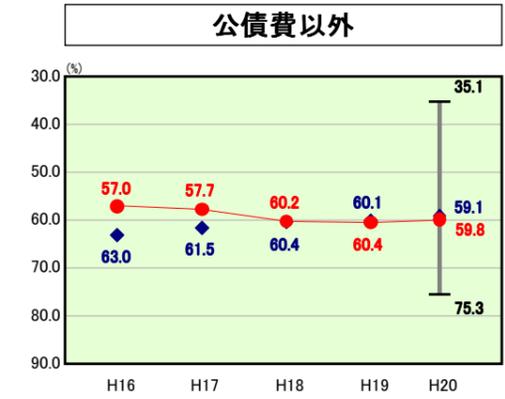
扶助費
扶助費は類似団体と比較し1.6ポイント低く、更に今後敬老年金を廃止し節目(喜寿、米寿、白寿)に祝金を支給する等制度の変更により若干の削減効果も期待できるが、現在の本村の特徴であり、人口増の大きな要因となっている子育て支援策(児童・生徒医療費の無料化等)、更に新たな子育て支援制度の検討も行っているため増加する可能性があるが、不要な事業の廃止等を検討し、抑制に努める。

公債費
類似団体と同様な値をしめしているが、今後、過去の大型事業に対する起債の償還が次々と終了することは減少要因であるが、国営事業の償還金のための起債、更に交付税減少分をカバーする臨時財政対策債の発行額の増加、昨今の経済事情による臨時交付金等の事業前倒しによる建設事業債の発行は増加要因であるため、今後、若干高い値を示す可能性があるため、抑制に努める。

補助費等
類似団体と比較し1.5ポイント低いが、今後国営事業の一括償還金等があり、変動幅が大きい。また、民間保育所への助成が入所児童数の増加により多額となるとともに、障害者自立支援法の絡みで計画されている民間障害者福祉施設に対する運営補助等も予想されるため抑制を心がけなければならない。

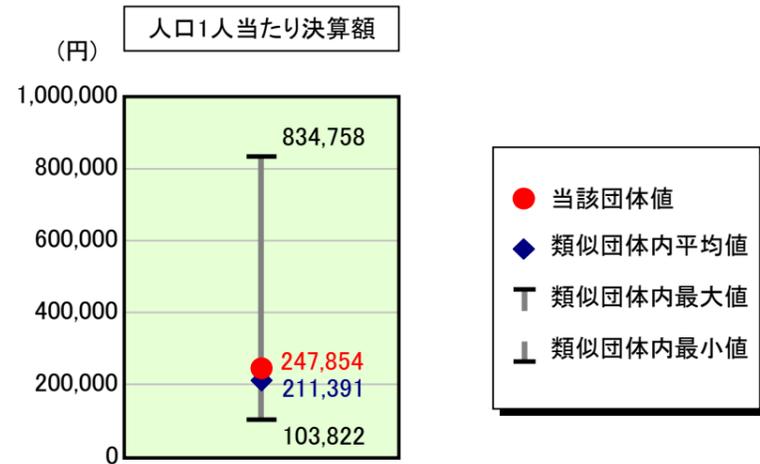
その他
その他の項目は類似団体と比較し幾分低い水準にあるが、これは医療事業各会計への繰出金が低い水準で推移していることが主な要因と分析できるが、繰出金についても年々増加傾向にあるとともに、その他の下水道会計の赤字補填、診療施設会計への赤字補填等も増加傾向にあるため抑制に努める必要がある。

普通建設事業費
類似団体と同様に建設事業費が減少傾向があるが、国庫補助事業絡みの大型農業施設等の建設、国営かんがい排水事業に絡み農家庭先までの工事を実施する道営事業の増加があり、年度毎の増減幅が非常に大きい。今後の財政状況を考え、適正規模の建設事業の執行に努めるものとする。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



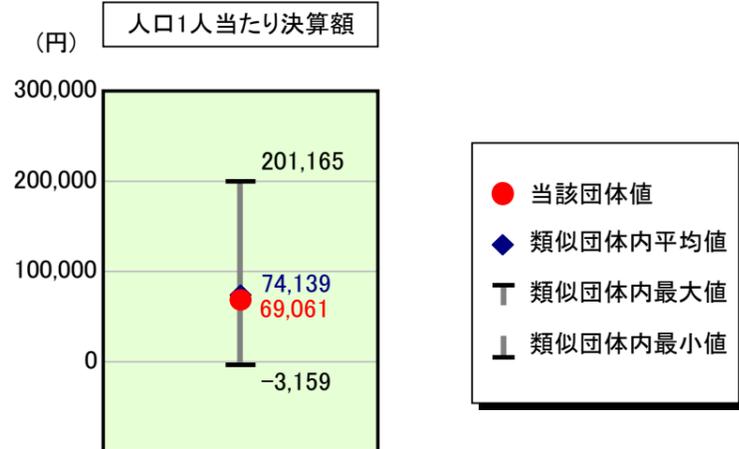
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	672,935	194,546	175,135	11.1
賃金(物件費)	78,076	22,572	11,907	89.6
一部事務組合負担金(補助費等)	120,153	34,736	26,822	29.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,472	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	46,577	13,465	8,591	56.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	464	134	4,075	▲96.7
▲退職金	▲60,877	▲17,600	▲17,611	▲0.1
合計	857,328	247,854	211,391	17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.82	19.35	1.47
ラスパイレス指数	97.7	93.1	4.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

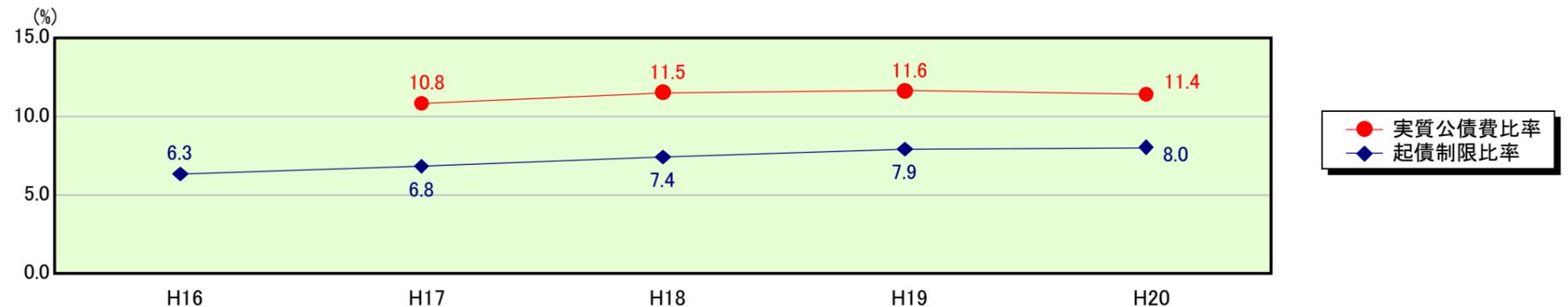


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	698,971	202,073	169,861	19.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	117,848	34,070	30,706	11.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,141	2,064	8,780	▲76.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,057	884	5,466	▲83.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	17	5	85	▲94.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲588,152	▲170,035	▲140,759	20.8
合計	238,882	69,061	74,139	▲6.8

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

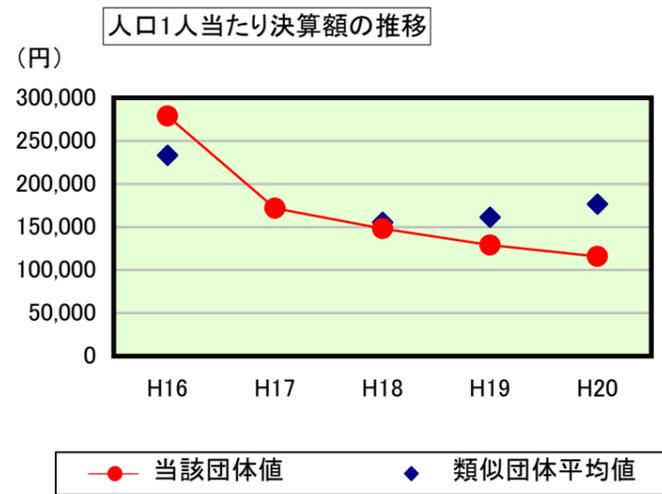
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

北海道 更別村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	958,924	278,757	38.9	233,255	▲ 24.1	63.0
うち単独分	222,383	64,646	▲ 42.1	96,550	▲ 37.5	▲ 4.6
H17	590,414	171,832	▲ 38.4	172,020	▲ 26.3	▲ 12.1
うち単独分	151,135	43,986	▲ 32.0	77,280	▲ 20.0	▲ 12.0
H18	503,192	148,128	▲ 13.8	155,309	▲ 9.7	▲ 4.1
うち単独分	423,667	124,718	183.5	69,293	▲ 10.3	193.8
H19	438,766	128,821	▲ 13.0	161,387	3.9	▲ 16.9
うち単独分	161,455	47,403	▲ 62.0	66,794	▲ 3.6	▲ 58.4
H20	399,896	115,610	▲ 10.3	176,539	9.4	▲ 19.7
うち単独分	185,592	53,655	13.2	75,430	12.9	0.3
過去5年間平均	578,238	168,630	▲ 7.3	179,702	▲ 9.4	2.1
うち単独分	228,846	66,882	12.1	77,069	▲ 11.7	23.8

人件費関係比較データ

北海道 更別村

①人件費基礎データの比較

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)	全国市町村平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	20.82	19.35	1.47	7.46	13.36
ラスパイレス指数	97.7	93.1	4.6	95.6	2.1

②人口1人当たり決算額の比較

人件費関係内訳	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)	全国市町村平均(円)	対比(%)
議員報酬手当	20,631	9,964	9,497	▲ 37.2	1,716	247.6
委員等報酬	16,945	4,899	6,274	▲ 21.9	3,235	51.4
市町村長等特別職の給与	29,264	8,460	8,557	▲ 1.1	513	1,549.1
職員給	453,844	131,207	109,201	20.2	49,055	167.5
基本給	282,061	81,544	72,330	12.7	32,075	154.2
給料	273,638	79,109	69,594	13.7	29,584	167.4
扶養手当	8,423	2,435	2,734	▲ 10.9	914	166.4
地域手当	-	-	2	-	1,576	-
その他の手当	154,024	44,528	35,249	26.3	16,927	163.1
住居手当	9,089	2,628	970	170.9	537	389.4
通勤手当	730	211	556	▲ 62.1	601	▲ 64.9
単身赴任手当	-	-	6	-	2	-
特殊勤務手当	6	2	101	▲ 98.0	163	▲ 98.8
時間外勤務手当	10,679	3,087	1,629	89.5	1,575	96.0
宿日直手当	-	-	278	-	21	-
管理職員特別勤務手当	-	-	10	-	7	-
休日勤務手当	6	2	49	▲ 95.9	259	▲ 99.2
管理職手当	9,857	2,850	1,386	105.6	690	313.0
期末勤働手当	114,041	32,969	28,472	15.8	12,698	159.6
寒冷地手当	7,856	2,271	1,071	112.0	82	2,669.5
児童手当	1,760	509	625	▲ 18.6	196	159.7
その他	-	-	97	-	96	-
臨時職員給与	17,759	5,134	1,622	216.5	53	9,586.8
地方公務員共済組合等負担金	90,689	26,218	23,036	13.8	8,729	200.4
退職金	60,877	17,600	17,611	▲ 0.1	8,799	100.0
退職手当	-	-	109	-	6,152	-
退職手当組合負担金	60,877	17,600	17,503	0.6	2,647	564.9
恩給及び退職年金	-	-	33	-	31	-
災害補償費	471	136	173	▲ 21.4	75	81.3
地方公務員災害補償基金負担金	463	134	116	15.5	64	109.4
その他	8	2	57	▲ 96.5	12	▲ 83.3
職員互助会補助金	214	62	133	▲ 53.4	85	▲ 27.1
その他	-	-	619	-	337	-
人件費合計	672,935	194,546	175,135	11.1	72,575	168.1
事業費支弁に係る職員の人件費	464	134	4,075	▲ 96.7	1,460	▲ 90.8
普通建設事業費	464	134	3,854	▲ 96.5	1,444	▲ 90.7
災害復旧事業費	-	-	221	-	15	-
失業対策事業費	-	-	-	-	1	-
物件費	78,076	22,572	11,907	89.6	3,186	608.5
補助費等	120,153	34,736	26,822	29.5	3,903	790.0
公営企業(法適)等に対する繰出し	-	-	2,472	-	1,050	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	12	-
繰出金	46,577	13,465	8,591	56.7	2,697	399.3
人件費関係合計	918,205	265,454	229,003	15.9	84,883	212.7
職員給の目的別内訳	453,844	131,207	109,201	20.2	49,055	167.5
議会関係	13,227	3,824	3,306	15.7	487	685.2
総務関係	115,857	33,494	29,318	14.2	9,139	266.5
税務関係	21,834	6,312	5,817	8.5	2,651	138.1
民生関係	68,272	19,737	21,053	▲ 6.3	10,140	94.6
衛生関係	23,230	6,716	8,284	▲ 18.9	5,685	18.1
労働関係	-	-	80	-	57	-
農林水産業関係	101,488	29,340	12,669	131.6	1,611	1,721.2
商工関係	4,691	1,356	2,707	▲ 49.9	867	56.4
土木関係	19,718	5,700	7,591	▲ 24.9	4,323	31.9
消防関係	-	-	141	-	5,179	-
教育関係	85,527	24,726	18,236	35.6	8,915	177.4